



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 バコーポレーション

コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治

TEL 03-3533-5311

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,598	22.6	1,131	200.2	1,172	194.8	713	84.7
26年3月期第2四半期	8,644	11.6	377	—	397	—	386	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 886百万円 (△30.4%) 26年3月期第2四半期 1,274百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	17.93	—
26年3月期第2四半期	9.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	50,465	21,193	42.0	532.65
26年3月期	49,370	20,655	41.8	519.14

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 21,193百万円 26年3月期 20,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	0.9	1,200	3.9	1,300	13.9	800	△19.5	20.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	40,763,046 株	26年3月期	40,763,046 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	974,981 株	26年3月期	974,788 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	39,788,154 株	26年3月期2Q	39,824,716 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、企業収益、設備投資、雇用環境等の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、公共投資の増加、民間設備投資の拡大に期待が持たれる一方で労務費、資材価格の動向など予断を許さない状況におかれましては。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の受注高は14,776百万円(前年同期は9,183百万円)、売上高は10,598百万円(同8,644百万円)となり、利益につきましては、営業利益は1,131百万円(同377百万円)、経常利益は1,172百万円(同397百万円)、四半期純利益は713百万円(同386百万円)となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は9,264百万円(同7,473百万円)、不動産事業は1,334百万円(同1,171百万円)となり、営業利益につきましては、鉄構建設事業は598百万円(同203百万円の営業損失)、不動産事業は533百万円(同580百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したものの、「未成工事支出金」及び保有有価証券の時価の上昇等による「投資有価証券」が増加したことにより50,465百万円(前連結会計年度末は49,370百万円)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ「長期・短期借入金」の返済及び「社債」の定時償還を行いましたが、「未成工事受入金」等の増加により29,272百万円(同28,714百万円)となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ「利益剰余金」が増加したこと等により21,193百万円(同20,655百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました内容を修正しております。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を算定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が104,910千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,746,848	5,697,799
受取手形・完成工事未収入金等	4,449,449	3,294,598
未成工事支出金	6,815,529	7,851,556
材料貯蔵品	146,935	137,411
販売用不動産	306,155	116,209
繰延税金資産	382,607	168,733
その他	453,686	539,448
貸倒引当金	△9,048	△6,898
流動資産合計	17,292,163	17,798,858
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,963,076	8,754,964
土地	10,958,144	10,958,144
その他(純額)	790,334	816,636
有形固定資産合計	20,711,556	20,529,745
無形固定資産	254,201	224,967
投資その他の資産		
投資有価証券	10,329,019	11,126,621
その他	783,487	785,236
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	11,112,487	11,911,838
固定資産合計	32,078,245	32,666,551
資産合計	49,370,409	50,465,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,202,684	5,249,044
短期借入金	6,585,590	6,475,590
1年内償還予定の社債	680,000	580,000
未払法人税等	163,645	267,929
未成工事受入金	2,891,317	3,884,289
その他の引当金	239,418	338,232
その他	514,663	482,411
流動負債合計	16,277,317	17,277,497
固定負債		
社債	480,000	240,000
長期借入金	5,960,030	5,522,235
繰延税金負債	3,436,037	3,520,032
引当金	159,788	132,989
退職給付に係る負債	328,644	490,591
その他	2,072,740	2,088,757
固定負債合計	12,437,242	11,994,605
負債合計	28,714,559	29,272,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,230,518	14,594,872
自己株式	△348,980	△349,063
株主資本合計	18,630,600	18,994,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,277,748	2,394,562
退職給付に係る調整累計額	△252,498	△196,125
その他の包括利益累計額合計	2,025,249	2,198,436
純資産合計	20,655,849	21,193,307
負債純資産合計	49,370,409	50,465,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	7,473,130	9,264,191
不動産事業売上高	1,171,724	1,334,527
売上高合計	8,644,855	10,598,718
売上原価		
完成工事原価	6,953,914	7,815,316
不動産事業売上原価	543,415	754,464
売上原価合計	7,497,330	8,569,781
売上総利益		
完成工事総利益	519,215	1,448,874
不動産事業総利益	628,309	580,062
売上総利益合計	1,147,525	2,028,937
販売費及び一般管理費	770,513	897,019
営業利益	377,012	1,131,917
営業外収益		
受取利息	4,710	7,234
受取配当金	132,773	142,771
その他	30,402	23,170
営業外収益合計	167,885	173,176
営業外費用		
支払利息	93,579	82,465
退職給付会計基準変更時差異の処理額	43,905	43,900
その他	9,572	5,730
営業外費用合計	147,058	132,096
経常利益	397,839	1,172,997
特別利益		
投資有価証券売却益	87,690	53,696
その他	1,426	—
特別利益合計	89,116	53,696
特別損失		
投資有価証券評価損	5,580	—
その他	1,058	—
特別損失合計	6,638	—
税金等調整前四半期純利益	480,318	1,226,693
法人税、住民税及び事業税	90,108	280,058
法人税等調整額	4,012	233,180
法人税等合計	94,120	513,238
少数株主損益調整前四半期純利益	386,197	713,454
四半期純利益	386,197	713,454

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	386,197	713,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888,621	116,813
退職給付に係る調整額	—	56,373
その他の包括利益合計	888,621	173,187
四半期包括利益	1,274,819	886,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,274,819	886,641
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480,318	1,226,693
減価償却費	343,620	336,805
売上債権の増減額(△は増加)	△979,866	1,154,851
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,375,134	△1,036,027
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△231,728	△112,002
仕入債務の増減額(△は減少)	198,435	46,359
未払金の増減額(△は減少)	△185,796	2,077
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,119,126	992,972
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△280,000	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,334	△48,763
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64,533	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	113,409
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,283	△26,799
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	80,017	5,741
受取利息及び受取配当金	△137,483	△150,005
支払利息	93,579	82,465
持分法による投資損益(△は益)	△7,316	△11,687
投資有価証券売却損益(△は益)	△87,690	△53,696
投資有価証券評価損益(△は益)	5,580	—
固定資産除却損	1,058	—
その他	160,976	294,464
小計	△744,821	2,816,858
利息及び配当金の受取額	144,476	161,145
利息の支払額	△106,811	△85,387
法人税等の還付額	73,103	9
法人税等の支払額	△22,514	△160,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△656,566	2,731,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△285,343	△60,271
無形固定資産の取得による支出	△34,706	△16,025
投資有価証券の取得による支出	△167,490	△667,324
投資有価証券の売却による収入	124,016	104,050
その他	2,806	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,717	△639,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	936,000	△110,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△252,116	△437,795
自己株式の取得による支出	△109	△83
社債の償還による支出	△440,000	△340,000
配当金の支払額	△243,899	△234,049
その他	△13,755	△19,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,119	△1,141,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△731,165	950,951
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,803	4,746,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,785,637	5,697,799

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補 足 情 報

(1) 受 注 ・ 売 上 ・ 受 注 残 の 状 況 [連結]

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	9,183		14,776		161%	23,769	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	7,473	86%	9,264	87%	124%	19,659	90%
不 動 産 事 業	1,171	14	1,334	13	114	2,137	10
合 計	8,644	100	10,598	100	123	21,797	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
鉄 構 建 設 事 業	19,966		27,879		140%	22,366	